

令和4年度「第2期健康横浜21計画評価及び次期計画策定検討部会」 の開催状況について

1 趣旨

当部会は、健康横浜21推進会議における「第2期健康横浜21」の最終評価及び「第3期健康横浜21」の策定に係る審議に向け、第2期計画の評価案及び第3期計画素案を検討することを目的として設置しました。令和4年度の開催状況について報告します。

2 検討状況

令和4年度は3回の会議を開催し、第2期計画最終評価、横浜市民の健康を取り巻く現状、国の次期国民健康づくり運動プラン（健康日本21（第三次））の検討状況等を踏まえながら、優先的に取り組む健康課題の整理、第3期計画の目次構成、目標・指標と取組、素案骨子（案）、評価方法の検討を行いました。

回（開催日）	主な議題
第1回（8月1日）	・第3期健康横浜21の目次構成案 ・横浜市民の健康を取り巻く現状（たたき台）
第2回（11月30日）	・横浜市民の健康を取り巻く現状 ・国における次期国民健康づくり運動プランの検討状況 ・第3期健康横浜21の目標・指標と取組の検討
第3回（2月15日）	・第3期健康横浜21素案骨子（案） ・第3期健康横浜21の評価方法の検討

3 横浜市立大学との連携

令和4年1月9日に締結した『「データ活用に関する包括連携協定書」に基づく「令和2年度 健康に関する市民意識調査結果分析及び保健施策の推進等に向けた覚書」』により、横浜市立大学と連携しています。

当部会の後藤温委員のほか、大学院ヘルスデータサイエンス専攻の皆様により、令和2年度健康に関する市民意識調査や、平成22年、25年、28年及び令和元年の国民生活基礎調査のデータを用いた深掘り分析が行われ、性別、世代別、就業先の規模別や雇用形態別、都市間の比較を通じて、健康寿命の延伸への寄与要因を考察することができました。これらを踏まえて第3期計画において優先的に取り組む市民の健康課題を整理しました。

4 令和5年度の予定

当部会委員の現任期は令和5年3月31日をもって一旦満了となりますが、第2期計画の計画期間を1年延長し、令和5年度も引き続き第3期計画の策定を進めていくことから、令和6年3月31日まで部会の設置を継続します。

令和5年度は主に、第3期計画の策定に向け、素案、第3期計画策定時値の算出につながる健康に関する市民意識調査の調査内容、パブリックコメント結果を踏まえた原案の検討を行う予定です。

歯科口腔保健に関する令和4年度の取組及び 歯科口腔保健推進検討部会の開催状況について

1 令和4年度の取組について

(1) オーラルフレイル予防啓発リーフレット

オーラルフレイル予防について、令和元年度に開始した取組をさらに推進するため、全市共通で活用可能なリーフレットを令和3年度末に作成し、本市及び横浜市歯科医師会ホームページに掲載しました。令和4年度からは、作成したリーフレットを活用した啓発を進めています。

(2) 令和4年度「歯と口の健康週間」

毎年6月4日～10日の「歯と口の健康週間」において、歯の寿命を延ばし市民の健康保持増進に寄与することを目的として、啓発イベント等を実施いたしました。

＜横浜市歯と口の健康週間中央行事（特設サイト開設）＞

- ・ 歯みがき動画やコラムの掲載
- ・ めり絵チャレンジ
- ・ もぐもぐタイムフォトコンテスト 他

その他、18区において講演会、相談会、パネル展示等を行いました。



2 歯科口腔保健推進検討部会の開催状況について

(1) 第1回

開催日時 令和4年7月13日（水）19時～21時

検討内容 ア 歯科口腔保健推進計画の骨子（案）

イ 健康課題（案）

ウ 目標・指標（案）

＜主な意見＞

- ◇ 口腔機能の発達とオーラルフレイルの予防に向けたアプローチが必要
- ◇ 成人期前半に対する歯周病予防等のアプローチが必要
- ◇ 細やかな実態把握と区ごとの対策が必要

(2) 第2回

開催日時 令和4年10月24日（月）19時～21時

検討内容 歯科口腔保健推進計画 素案

ア 現状と課題、目標・指標

イ 関係者の役割、施策

＜主な意見＞

- ◇ 学齢期については、教職員だけでなく保護者への啓発が必要。
- ◇ 内科を受診する高齢者に歯科受診の勧奨を行う等の医科と歯科の連携が必要。
- ◇ 妊娠期からかかりつけ歯科医をもつことが重要。

食育に関する令和 4 年度の実施状況及び食育推進検討部会・食環境整備検討会の開催状況

1 令和 4 年度の主な取組

(1) 食環境づくりに向けた検討

健康への関心の有無にかかわらず、誰もが栄養バランスのよい食事ができる食環境づくりに向けた検討を開始しました。

民間企業や学識との産学官連携で取組を進めるため、新たに「食環境整備検討会」を設置し、令和 5 年度に行う予定の「中食」（お弁当や総菜等）についてのモデル事業の実施内容や効果検証方法など、具体的な検討を進めています。

(2) 新たな横浜市食育推進ロゴマークの作成

上記モデル事業実施のタイミングに合わせて現行の「食育推進ロゴマーク」（平成 23 年～）を刷新することとし、食育推進検討部会及び食環境整備検討会の委員等のご意見も伺いながら、新たなロゴマークを作成しました。

今後、使用いただく場合の手続きや取扱等を定め、令和 5 年度以降、各種広報啓発媒体への掲載や、食環境づくり協力店（枠組みは今後検討）での店頭掲示など、広く活用していくことを想定しています。

新ロゴマークとコンセプト



横浜の街並みから海までを 1 本の線で繋げ、代表的な主食（米）・主菜（魚）・副菜（野菜のトマト）を自然な流れで配置し、食は普段の生活と繋がっていることを表現しています。

2 食育推進検討部会・食環境整備検討会の開催状況

(1) 食育推進検討部会

	開催日	主な議事
1	7月22日	1 報告 第1回食環境整備検討会での検討状況 2 議事 (1) 第2期 横浜市食育推進計画の振り返り (2) 次期横浜市食育推進計画骨子(案) ア 次期横浜市食育推進計画と第3期健康横浜21との関係性 イ 横浜市民の食生活を取り巻く現状 ウ 基本理念、基本目標及び推進テーマ エ 推進テーマごとの目標と指標 オ 推進テーマごとの取組内容
2	1月20日	1 報告 (1) 食環境整備検討会での検討状況 (2) 食育推進事業の新ロゴマーク 2 議事 (1) 次期横浜市食育推進計画 計画期間 (2) 次期横浜市食育推進計画 推進テーマごとの取組内容(案)

(2) 食環境整備検討会

	開催日	主な議事
1	6月22日	横浜市における食環境整備の推進について (1) 横浜市の食生活分野における現状と課題 (2) 食環境整備の重要性 ～行動へ直接働きかける環境整備～ (3) 横浜市の食環境整備の方向性と取組の検討
2	9月21日	横浜市での食環境づくりの取組について (1) 取組内容 (2) 効果検証の方法 (3) スケジュール
3	11月17日	1 食環境づくりモデル事業について (1) 横浜市の広報・啓発の方向性 (2) 令和5年度モデル事業の実施内容 2 「栄養バランスのよい食事を選択できる食環境づくり」の枠組みについて

受動喫煙防止対策事業について

1 事業概要

受動喫煙を防止するため、健康増進法に基づく事業所への指導や市民からの通報対応などを通じ、ルールが順守される環境づくりを推進するほか、法の趣旨について広く周知啓発を実施し、受動喫煙防止に対する市民意識のさらなる向上に取り組めます。

2 令和4年度の主な取組

(1) 巡回・通報対応

駅周辺の飲食店を巡回し、標識掲示等を指導したほか、通報を契機に事業所等へ法令違反の改善を指導するとともに、屋外灰皿撤去のお願いなど、受動喫煙防止の配慮についても呼び掛けました。

○令和4年度 巡回件数：642件 通報対応件数：402件※令和5年2月末現在

(2) 飲食店への周知啓発

食品衛生責任者講習会において受動喫煙防止対策について説明しました。

○令和4年度 2,935人 60回※令和5年2月末現在

(3) ポスターや広告を活用した周知啓発

駅のデジタルサイネージや喫煙所へのポスター掲示を通じ、屋外や家庭での受動喫煙防止をPRしたほか、喫煙者を標的としたWEB広告（Yahoo・Google）を行い、啓発サイト閲覧を促しました。

○令和4年度 横浜駅デジタルサイネージ：6月 WEB広告：6月・11月

喫煙所ポスター：大規模商業施設 25か所 ※令和5年2月末現在

(4) 啓発・清掃イベントの実施

まちの美化推進事業と連携し、地域事業所等も参加する清掃・啓発イベントを実施したほか、路上喫煙が深刻なスポットにおいて定期的な街頭啓発を行いました。

○令和4年度 駅前等イベント：21回（横浜駅など11か所） 街頭啓発：42回 ※令和5年2月末現在

(5) 地域子育て支援拠点での啓発

地域子育て支援拠点のスタッフと共同で、子育て世代向けに受動喫煙や禁煙を啓発するクイズパネルを作成し、一部の区（南・中・瀬谷）で試行運用を実施しました。

<ポスター・広告イメージ>



<街頭啓発の様子>



<クイズパネル抜粋>



3 今後の取組

飲食店への重点的な周知を継続し、屋内での受動喫煙防止に加え、店頭灰皿等設置の際の配慮についても呼び掛けていきます。また、引き続き通報対応等を通じ、違反施設への指導を行っていきます。

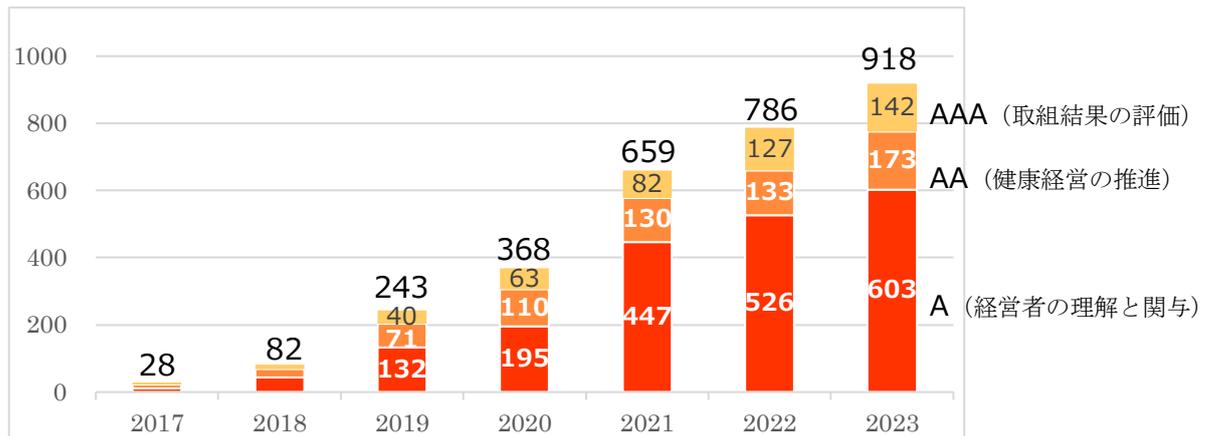
家庭や屋外での受動喫煙防止に向けては、従来の啓発媒体の表現などを見直し、よりメッセージ性の強い啓発物の作成・普及に取り組むほか、地域子育て支援拠点での啓発を全区展開していきます。

令和4年度における健康経営の推進について

横浜健康経営認証 2023 の認証状況、今年度実施した見直しの内容及び民間事業者と連携した健康経営推進の取組について報告いたします。

1 横浜健康経営認証 2023 の認証状況

過去2番目に多い414事業所から御応募があり、新規207を含む414事業所を認証しました。令和5年4月1日時点の認証事業所は918事業所となり、市内企業において、着実に健康経営が浸透してきています。また、健康経営に取り組むことへの効果も表れてきています。



2 健康経営の更なる推進に向けた制度の見直しについて

令和3年度健康経営認証委員会での御意見等をふまえ、新型コロナの拡大や健康増進法改正といった社会情勢の変化に合わせた応募用紙の見直しを行ったほか、事業所の負担軽減を目的に電子申請・届出システムの導入や提出書類の簡略化を実施しました。

3 民間事業者と連携した健康経営推進の取組

(1) 協定締結企業・団体と連携した取組

協定締結企業・団体と連携し、健康経営や従業員の健康づくりに関するセミナーの開催、横浜健康経営認証のPRや応募支援を行いました。

協定締結企業・団体	令和4年度の主な取組
アクサ生命保険株式会社	・健康経営に関するオンラインセミナー(8/24) ・募集案内の配布、申請サポート、推進支援
大塚製薬株式会社首都圏第二支店	募集案内の配布
住友生命保険相互会社横浜支社	募集案内の配布、申請サポート
全国健康保険協会神奈川支部	健康保険委員研修会でタバコ対策をテーマに講演
第一生命保険株式会社	募集案内の配布
明治安田生命保険相互会社	募集案内の配布、申請サポート、推進支援

(2) 健康経営支援拠点と連携した取組

市内に3か所ある健康経営支援拠点(※1)と連携し、健康経営に関するオンラインセミナーを開催しました。

健康経営支援拠点	設置運営事業者	実施日(※2)	回数
新横浜ウエルネスセンター	バイオコミュニケーションズ株式会社	7/22	4回
LINKAI 横浜金沢ウエルネスセンター	公益財団法人神奈川県予防医学協会	9/7	4回
横浜駅ウエルネスセンター	株式会社ウエルアップ	8/3	3回

(※1) 健康経営支援拠点

：企業集積地において、近隣企業等を対象とした健康経営の普及促進を目的として設置

(※2) 横浜健康経営認証の取得に関する説明会の実施日

横浜健康経営認証 2023

新規 207 を含む 414 事業所の認証を決定しました

～市内の 918 事業所が横浜健康経営認証事業所に～

横浜市では、従業員等の健康保持・増進の取組が、企業の収益性を高める投資であると捉え、従業員の健康づくりを経営的な視点から戦略的に実践する「健康経営」を推進しており、健康経営に取り組む市内事業所を「横浜健康経営認証」事業所として認証しています。

横浜健康経営認証を有する事業所は、918 事業所となり、健康経営に取り組むことへの効果も表れてきています。

認証事業所数とクラス別認証数

新規 207 を含む 414 事業所を認証（事業所数の推移 1 頁、事業所一覧 4 頁～）し、認証を有する事業所は 918 事業所となっています。

【今年度 414 内訳】	【918 認証内訳】
新規 : 207	クラス A A A : 142
再認証 : 207	クラス A A : 173
	クラス A : 603

健康経営の効果

健康経営に何らかの効果を感じている事業所は 82.8% で、「イメージアップ」「健康状態の改善」「欠勤や生産性の改善」が多くなっています（2 頁）。

また、クラス A A A 事業所における「喫煙率」「運動習慣」「睡眠による休養」について、取組前後の変化が表れています（3 頁）

横浜健康経営認証 2023 認証式

【日時】令和 5 年 3 月 22 日（水）14 時から 14 時 30 分まで

【会場】横浜市役所 31 階レセプションルーム

【式次第（予定）】①認証状贈呈 ②式辞（終了後、写真撮影）

【出席者（予定）】クラス A A A 認証事業所、横浜市副市長 城 博俊

※取材を御希望の方は、3 月 17 日（金）17 時までにご連絡をお願いします。

【連絡先】健康福祉局保健事業課 健康経営認証担当 Tel 045-671-2454



◆ 「横浜健康経営認証」制度概要 ◆

対象事業所	認証期間
市内事業所（市内に本社・本店、支社・支店、営業所等を有する事業所）であること（NPO 法人、公益法人等を含む）	令和 5 年（2023 年） 4 月 1 日から 2 年間
認証区分及び事業所の取組と評価の視点	
<p>クラスアップ!</p> <p>健康経営の推進 【クラス AA】</p> <p>経営者の理解と関与 【クラス A】</p>	<p>取組結果の評価 【クラス A A A】</p> <p>クラス A A の要件を満たし、さらに健康課題に即した取組の結果を評価し、次の取組につなげているもの</p> <p>クラス A の要件を満たし、さらに健康経営の推進体制の整備、従業員の健康課題の把握及び健康課題に即した取組を行っているもの</p> <p>健康経営宣言等の明文化及びその意思を具現化した取組を行っているもの</p>

お問合せ先

健康福祉局保健事業課健康づくり担当課長	岩松 美樹	Tel 045-671-3376
経済局中小企業振興課長	高柳 友紀	Tel 045-671-2575

・横浜経済記者クラブへも同時発表しています。

・「健康経営」は、特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。

四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

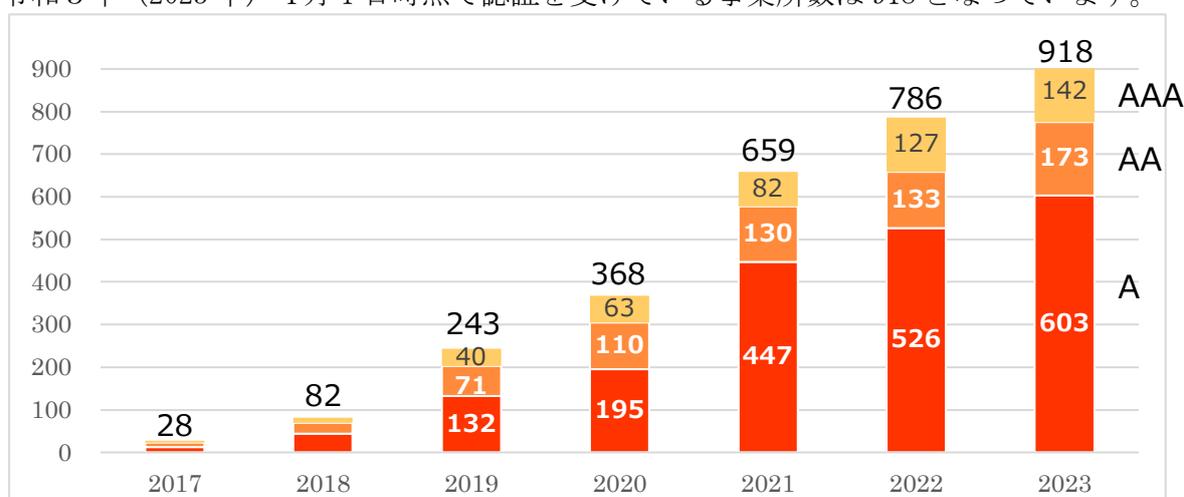
1 認証事業所数及び応募事業所数の推移

今回の応募事業所数と認証事業所数はともに414となっています。

年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
応募	34	63	202	202	323	511	414
認証	28	57	199	200	323	510	414 AAA : 32 AA : 66 A : 316

2 認証期間中の事業所数の推移

令和5年(2023年)4月1日時点で認証を受けている事業所数は918となっています。



3 今回の認証事業所の企業規模と従業員数

認証事業所の8割以上が中小企業です。従業員数は合計で2万8千人を超えています。

企業規模	事業所数		常時使用する従業員数		常時使用する従業員以外の従業員数		従業員数 合計	
	事業所数	%	従業員数	%	従業員数	%	従業員数	%
大企業	65	15.7%	13,048	58.1%	4,469	79.7%	17,582	61.7%
中小企業	339	81.9%	8,967	39.9%	975	17.4%	10,281	36.1%
その他	10	2.4%	454	2.0%	165	2.9%	629	2.2%
合計	414	100.0%	22,469	100.0%	5,609	100.0%	28,492	100.0%

4 今回の認証事業所の業種

業種別にみると、建設業(30.4%)が最も多く、サービス業(11.4%)、製造業(10.9%)を加えた3業種で5割を超えています。

業種	事業所数	%	業種	事業所数	%	業種	事業所数	%
建設業	126	30.4%	学術研究、専門・技術サービス業	17	4.1%	生活関連サービス業、娯楽業	6	1.4%
サービス業	47	11.4%	情報通信業	15	3.6%	電気・ガス・熱供給・水道業	5	1.2%
製造業	45	10.9%	宿泊業、飲食サービス業	15	3.6%	複合サービス事業	1	0.2%
卸売業、小売業	41	9.9%	不動産業、物品賃貸業	13	3.1%	公務	1	0.2%
運輸業、郵便業	34	8.2%	教育、学習支援業	7	1.7%	その他(分類不能の産業)	6	1.4%
医療、福祉	28	6.8%	金融業、保険業	7	1.7%	合計	414	100.0%

・データでみる「横浜健康経営認証」・ ② 認証事業所における取組の効果

四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

5 従業員の健康の保持・増進のために大切だと思うこと

「横浜健康経営認証 2023」応募時アンケートにおいて、「従業員の健康の保持・増進のために大切だと思うこと」は、「経営者からの発信」「社内のコミュニケーション」「健康情報の提供」の順に多くなっています。

項目（複数回答）	事業所数	%	項目（複数回答）	事業所数	%
経営者からの発信	189	71.6%	健康診断結果の把握	132	50.0%
社内のコミュニケーション	188	71.2%	労働衛生関連の法令遵守	92	34.8%
健康情報の提供	156	59.1%	金銭的投資	69	26.1%
環境整備（施設面・制度面）	133	50.4%	回答者数計	264	100.0%

6 従業員の体調不良、病気が経営に影響していると感じたこと

同アンケートにおいて、「従業員の体調不良、病気が経営に影響していると感じたこと」が「ある」と回答した事業所が9割となっています。その理由としては、「生産効率の低下」「欠勤」が多くなっています。

経営への影響	事業所数	%
ない	25	9.6%
ある	236	90.4%
回答者数計	261	100.0%



ある場合の内訳 (複数回答) (236を100%)	生産効率の 低下 (65.7%)	欠勤 (64.4%)	離職 (44.5%)	事故やケガ (26.3%)
155	152	105	62	

7 健康経営に期待する効果と感じている効果

同アンケートにおいて、『健康経営に期待する効果』は、「事業所のイメージアップ」「従業員の健康状態の改善」「採用への好影響」の順に多くなっています。一方で、『健康経営に感じている効果』は、「事業所のイメージアップ」「従業員の健康状態の改善」「欠勤や生産性の改善」の順に多くなっており、何らかの効果を感じている事業所は82.8%となっています。

期待する効果	イメージアップ	健康状態の改善	採用への好影響	欠勤や生産性の改善	モチベーション・働きがいの向上	健康リテラシーの改善・向上	雰囲気・一体感の向上	離職率の改善	労働災害の減少	契約や受注等の向上	まだない	回答者数計
事業所数 (複数回答)	160 60.2%	152 57.1%	140 52.6%	139 52.3%	129 48.5%	121 45.5%	115 43.2%	106 39.8%	60 22.6%	47 17.7%		266 100.0%
感じている効果	イメージアップ	健康状態の改善	欠勤や生産性の改善	健康リテラシーの改善・向上	雰囲気・一体感の向上	採用への好影響	モチベーション・働きがいの向上	離職率の改善	労働災害の減少	契約や受注等の向上	まだない※	回答者数計
事業所数 (複数回答)	97 37.2%	84 32.2%	83 31.8%	77 29.5%	73 28.0%	68 26.1%	68 26.1%	62 23.8%	28 10.7%	16 6.1%	45 17.2%	261 100.0%
	何らかの効果を感じている事業所 計										216 82.8%	

※感じている効果が「まだない」と回答した45事業所については、その75%にあたる事業所が初めての応募となっている。

8 クラスAA及びAAA事業所における取組の効果

「横浜健康経営認証 2023」クラスAA及びAAAの認証を受けた事業所において把握されている健康課題は、「血圧、血糖、脂質いずれかの有所見者か、肥満者の割合が高い」「喫煙率が高い」「睡眠で十分な休養がとれていない者が多い」の順に多くなっています。

事業所の健康課題（複数回答）	事業所数	%
血圧、血糖、脂質いずれかの有所見者か、肥満者の割合が高い	89	90.8%
喫煙率が高い	56	57.1%
睡眠で十分な休養がとれていない者が多い	33	33.7%
運動習慣がない者が多い	30	30.6%
朝食の欠食率が高い	22	22.4%
健診受診率が低い	22	22.4%
健診で要指導、要医療だが指導や診察を受けていない者がいる	16	16.3%
定期的に歯科健診を受診している者の割合が低い	14	14.3%
クラスAA及びAAA事業所数	98	100.0%

健康課題に対して取り組まれていることは、「職場内での体操」「実践に役立つ栄養の情報の表示・提供」「勤務時間中に健診を受診できるようにしている」などが多くなっています。

項目	その項目の中で最も多く取り組まれていること（複数回答）	事業所数	%
運動	職場内での体操や片足立ち、ストレッチなどを励行している	53	54.1%
食事	バランスのよい食事や減塩等、実践に役立つ栄養の情報を表示・提供している	43	43.9%
健診・がん検診	勤務時間中に健診（事業所健診、特定健診）を受診できるようにしている	42	42.9%
休養・こころ	超過勤務（残業）を少なくする取組を実施している	32	32.7%
	休暇をとりやすい環境づくり（休暇取得を促すキャンペーンなど）をしている	32	32.7%
禁煙	就業時間中（休憩時間は除く）は一切の喫煙を禁じている	24	24.5%
歯・口腔	歯間ブラシやデンタルフロス等を使用した口腔ケアを推奨している	8	8.2%
クラスAA及びAAA事業所数		98	100.0%

これらの取組による従業員の変化としては、「従業員に身体的な変化があった」「社内のコミュニケーションがより良くなった」などが多くなっています。

取組による従業員の変化	事業所数	%
従業員に身体的な変化があった	22	68.8%
社内のコミュニケーションがより良くなった	21	65.6%
従業員の仕事に対するモチベーションが高くなった	15	46.9%
体調不良・病気を理由とした休暇が減った	13	40.6%
その他※	5	15.6%
クラスAAA事業所数	32	100.0%

※その他として、従業員の精神的な変化等が挙げられています。

取組の結果を振り返って評価を行っているため、クラスAAAの認証を受けた事業所においては、「喫煙率の減少」「運動習慣のない者の割合の減少」「睡眠で十分な休養がとれていない者の割合の減少」といった変化が表れています。

取組前後のデータの変化 （各事業所の平均値が2.0ポイント以上、改善した項目）	取組前の 平均値%	取組後の 平均値%	変化量 ポイント	集計対象 事業所数※
喫煙率	38.4	32.7	5.7 減少	19
運動習慣のない者の割合	62.4	59.5	2.9 減少	14
睡眠で十分な休養がとれていない者の割合	37.9	35.7	2.1 減少	14

※集計対象は、これらの健康課題に対する取組を行っており、前後のデータが収集できているもの

<横浜健康経営認証 2023> 認証事業所のご紹介

※公表を希望されない事業所については掲載していません

クラスAAA 32 事業所

- 株式会社新井清太郎商店
- 株式会社石井商事
- 有限会社板津農園
- 株式会社ウエルアップ
- 株式会社大山組建材
- 株式会社神奈川銀行
- 公益財団法人神奈川県予防医学協会
- 学校法人神奈川大学
- 株式会社カラー
- 河本開発工業株式会社
- 共栄建機株式会社
- 株式会社グリーン
- 工藤建設株式会社
- 医療法人社団 EIYU
Green Dental Clinic 緑園
- 株式会社サンオオタス
- 新興電設工業株式会社
- 鈴幸商事株式会社
- 第一コンクリート株式会社
- 株式会社大成 ERC
- 太平電機株式会社
- 株式会社ハリマビステム本社
- 株式会社ビット
- 富士通コミュニケーションサービス
株式会社
- 丸忠建工株式会社
- 宮内建設株式会社
- 宮本土木株式会社
- みらい社会保険労務士法人横浜事務所
- 公益財団法人横浜企業経営支援財団
- 横浜建設株式会社
- 横浜市信用保証協会
- 株式会社リカバリータイムズ
- 株式会社レゾナック横浜事業所

クラスAA 66 事業所

- 株式会社アイシマ
- 浅井建設株式会社
- 株式会社旭広告社
- 雨宮自動車工業株式会社
- 株式会社安藤建設
- 生駒植木株式会社
- 今宿ホーム
- 社会福祉法人漆原清和会
- 恵比寿機工株式会社
- 株式会社エフ・トレード
- 株式会社大川印刷
- 株式会社オート電機
- 神奈川スパル株式会社二俣川店
- 株式会社カメガヤ
- 川本工業株式会社
- 株式会社北芝建設
- 株式会社桐ヶ谷工業所
- 株式会社クロステック
- 株式会社ケーウェイズ
- 興和工業株式会社
- 小雀建設株式会社
- 有限会社相模通信システム
- 株式会社三技協
- 三興電機株式会社
- CTC ファシリティーズ株式会社
- JFE テクノス株式会社
- 株式会社ジャンボ
- 株式会社新明工事
- 鈴江コーポレーション株式会社
- 須藤工業株式会社
- 株式会社スリーハイ
- 株式会社誠昌建設
- 清進電設株式会社
- 株式会社青武組
- 株式会社セントラルメディエンス
- 株式会社相鉄アーバンクリエイツ
- 株式会社相鉄ビルマネジメント
- 社会福祉法人そよかぜの丘
- 株式会社大三口ジテック
- 株式会社ガイドウトランスプラネット
- 千代田建設株式会社
- 日機道路株式会社
- 日本生命保険相互会社横浜支社
- 株式会社ハマデン
- 株式会社平岡電機工事
- ヒロセ電機株式会社
- 株式会社ファム
- 藤造園建設株式会社
- 古河テクノリサーチ株式会社
- ブルスク興業株式会社
- 松浦企業株式会社
- 株式会社松尾工務店
- マックス建材株式会社
- 馬淵建設株式会社
- 株式会社丸産技研
- 株式会社三木組
- ミネ工業株式会社
- 横浜植木株式会社本社
- 横浜鉄構株式会社
- 吉田運送株式会社
- 株式会社ライフ・コア横浜
- ランドシステム株式会社
- 株式会社ワイ・エム・エー横浜営業所
- 社会福祉法人若竹大寿会
わかたけ訪問看護ステーション
- 一般財団法人若葉台まちづくりセンター
- 株式会社綿貫建設

クラスA 316 事業所

- アーバン・コーポレーション株式会社
- アーバンテーブル
- アイ・シー・ティー株式会社
- 税理士法人青木会計
- 青野建設株式会社
- 曙工業株式会社
- 株式会社飛鳥創業
- 有限会社アスリート
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所
アットホームやすらぎ
- アトル株式会社
- 合同会社あなたの住まい不動産
- 株式会社アベックス
京浜東海支社横浜支店
- 株式会社安齋工務店
- ESA 株式会社
- 飯田印刷株式会社
- 株式会社池田興商
- 石川建輪株式会社
- 合同会社伊勢佐木けむり
- イチコーエンジニアリング株式会社
- 株式会社伊藤園新横浜支店
- 株式会社伊藤園横浜泉支店
- 株式会社伊藤園横浜港北支店
- 株式会社伊藤園横浜緑支店
- 株式会社伊東サービス
- 税理士法人井上会計事務所
- 今井建設株式会社
- 岩井の胡麻油株式会社
- 株式会社岩本工業
- 株式会社インターアライド
- 株式会社宇伍
- 株式会社ウェイスト・プランナー
- ウエノクリーニング株式会社
- 宇佐美不動産株式会社
- 株式会社 Woo-By.Style
- 株式会社エーエムエーデザイン
建築設計事務所
- 株式会社エスオー
- 株式会社 S.T.Unite
- SBS ロジコム株式会社横浜町田支店
- 株式会社エスプラス
- 株式会社 E T A M A
- 株式会社 N・P グラフィック
- 株式会社エフケイ・ジャパン
- 株式会社 M×E コンサルティング
- 大瀬工業株式会社
- 株式会社大林組神奈川東工事事務所
- 株式会社大林組横浜工事事務所
- 岡山建設株式会社
- 株式会社オガワ
- 株式会社小川プロモーション
- 置田運輸株式会社
- オサ機械株式会社
- 小原木材株式会社
- 有限会社オフィスサンビー
- 株式会社オリエンタル
インフォメーションサービス
- 有限会社カギの横浜ロックサービス
- 岳南建興株式会社
- カゴメ株式会社神奈川支店
- 鹿島建設株式会社横浜支店
- 柏倉建設株式会社
- 株式会社 C U Z M A T
- 株式会社加藤機器製作所
- 加藤電機株式会社
- 加藤木材株式会社
- 株式会社神奈川クリーンサービス
- 公益財団法人神奈川新聞厚生文化事業団
- 神奈川都市交通株式会社青葉営業所
- 神奈川リオネット販売株式会社
- 株式会社金沢シーサイド FM
- 有限会社カメラはスズキ
- 株式会社川田工業
- 有限会社キーストーン
- キソー工業株式会社
- 株式会社キュアトライフル
- 株式会社崎陽軒
- キョーデン設備株式会社
- 金港船舶作業株式会社
- クルーズ株式会社
- 有限会社呉竹鮎
- グローバルエンジニア株式会社
- 一般社団法人
グローバル行政書士ネットワーク
- グローブシップ株式会社横浜支店
- 株式会社 KN コーポレーション
- 株式会社京浜マリンエンジニアリング
- 特定非営利活動法人 KUSC
- 建築工房モースタイル株式会社
- 興信工業株式会社
- 株式会社興友社
- 株式会社コスモ測量設計
- 株式会社小槌
- 個別指導堀コーチング
- 小松ウオール工業株式会社
横浜サービスセンター
- 小松ウオール工業株式会社横浜支店
- 小松ウオール工業株式会社横浜第一支店
- 株式会社コロンブドール
- 株式会社ザ・カスタム
- 佐竹工業株式会社
- 株式会社祥ファクトリ
さかいり八訪問看護ステーション・横浜
- サッポロビール株式会社首都圏第二統括支社
- 薩摩次郎横浜店
- 株式会社サムライ・ロック・
オーケストラ SRO 運営事務局
- 株式会社山栄精機
- 株式会社サンエス
- 三新工業株式会社
- サントリービバレッジソリューション
株式会社首都圏第四支社相模原第二支店
- 株式会社サンユー機工
- 山和石油株式会社
- 有限会社シー・アンド・ケー
- 株式会社ジェイ・アイ設計事務所

(続き) クラスA

- ジェイケイコーポレーション株式会社
- 株式会社シコウ
- 株式会社システムステーション
- 株式会社ジャパンプランニング
- 株式会社JAFT
- 株式会社昌栄
- 有限会社勝英工業
- 特別養護老人ホームしょうじゅの里小野
- 湘南企業株式会社
- 税理士法人シリウス長岡事務所
- 新光建設株式会社
- 有限会社新日本商事
- 杉山興業株式会社
- 有限会社鈴木機械彫刻所
- 鈴木鳶土木株式会社
- 有限会社スペースランド
- 住友生命保険相互会社横浜支社
- 株式会社セレスポ横浜支店
- 株式会社綜研
- 株式会社ソディック
- 第一運輸株式会社
- 第一工業株式会社横浜支店
- 大興産業株式会社
- 株式会社泰山園
- 株式会社大相建設
- 株式会社太陽
- 高砂熱学工業株式会社横浜支店
- 有限会社武牛乳店
- 株式会社多田企画
- 立神工業株式会社
- 合同会社田中電気土木
- 株式会社田辺設計
- 有限会社田村
- 株式会社通信設備エンジニアリング
- 辻泰二郎税理士事務所
- 株式会社鶴見サービス
- Tiary Nail & Beauty
- テイト・エンタープライズ株式会社
- 動 ing Day 天王町
(運営法人株式会社 GEN)
- 株式会社東海建物
- 株式会社東急スポーツオアシス上大岡店
- 東京ガスエコモ株式会社
- 東京地方税理士協同組合
- 東京プロト株式会社
- 東芝エレベータ株式会社神奈川支社
- 東神保温株式会社
- 東邦電設株式会社
- 株式会社東名企業
- 東洋熱工業株式会社横浜支店
- 東洋木材株式会社
- トーケン機械工業株式会社
- トータルリスクサポート株式会社
- 有限会社栃木屋酒店
- 株式会社トップライズ横浜営業所
- 外郵便一税理士事務所
- Trim 株式会社
- 内藤たため株式会社
- 株式会社中川製作所神奈川
東京株式会社横浜基地
- 有限会社中満電気商会
- 中村接骨院
- 西田装美株式会社
- 医療法人横浜博明会西横浜国際総合病院
- 日欧事務機株式会社横浜支店
- 日鋼産業株式会社
- 日産プリンス神奈川販売株式会社
港北都筑インター店
- 日昭ハイテック株式会社
- 株式会社ニッセイ
- 株式会社ニッセイ創美
- 株式会社日本教育クリエイイト横浜支社
医療人材サービス部
- 日本リーテック株式会社横浜運動更新課
- 株式会社ネクスト
- 株式会社野口自動車
- 株式会社ハーツエイコー
- ハートケアいずみ訪問看護事業所
- パイオリンクス株式会社
- 株式会社ハイベルク
- 株式会社ハウステック石川
- 羽賀建材有限会社
- 株式会社羽咋工業
- ハッピーハウス株式会社
- 株式会社羽友建設
- 有限会社ハマ印刷
- 有限会社原宿木材
- 有限会社榛名工業
- BX TOSHO 株式会社
- 株式会社ピオン工業
- 有限会社ビジュアルワークス
- 株式会社BIGKAB
- 株式会社ビプロス
- 株式会社平本
- 株式会社ファイブディメンション
- 税理士法人 Face 会計
- フォルム株式会社
- 株式会社福岡造園
- フジテックス株式会社
- ふじや洋服店
- フライスター株式会社
- 株式会社プラムファイブ
- 株式会社フリップナビ
- 株式会社プリモ
- フレンズ鶴ヶ峰
- フレンズ鶴見
- フレンズ鶴見栄町
- フレンズ弥生台
- 有限会社フローリスト・ナオ
- 有限会社フローリスト・ナオ山元町本店
- 株式会社 fromD
- 株式会社文教コーポレーション
- 株式会社ペガサス
- 株式会社ペガソス・エレクトラ
- 株式会社ベルグループ

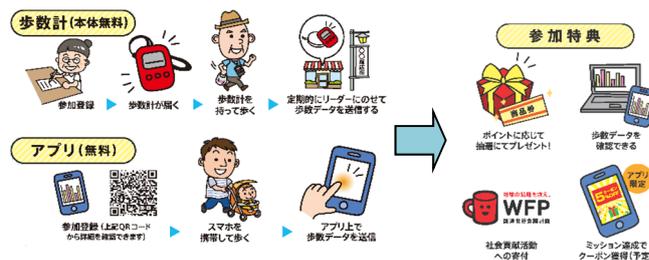
(続き) クラスA

- 株式会社ベルコ
- 株式会社ホーデンキ
- 宗教法人北天院
- 株式会社本田工務店
- 有限会社本牧運輸
- Maggie'S Kitchen
- 医療法人社団武蔵野会牧野記念病院
- 丸一防災株式会社
- 株式会社マルハチ
- 株式会社三笠
- 三菱倉庫株式会社港運事業課
- 三菱倉庫株式会社大黒第一営業所
A号倉庫
- 三菱倉庫株式会社大黒第二営業所
B号倉庫
- 三菱倉庫株式会社大黒第二営業所
C号倉庫
- 三菱倉庫株式会社大黒第二営業所
D号倉庫
- 三菱倉庫株式会社大黒第三営業所
大黒町倉庫1F
- 三菱倉庫株式会社大黒第三営業所
大黒町倉庫3F
- 三菱倉庫株式会社大黒第三営業所
流通センター
- 三菱倉庫株式会社南本牧営業所
出田町トランクルーム
- 三菱倉庫株式会社南本牧営業所
配送センター
- 三菱倉庫株式会社南本牧営業所本牧倉庫
- 三菱倉庫株式会社南本牧第一営業所
- 三菱倉庫株式会社南本牧第二営業所
- 三菱倉庫株式会社横浜支店
- 三菱倉庫株式会社横浜支店厚木営業所
- 三菱倉庫株式会社横浜支店川崎営業所
東扇島センター・YLPセンター
- 三菱倉庫株式会社横浜支店川崎営業所
新川崎事務所
- 三菱倉庫株式会社横浜支店川崎営業所
下依知事務所座間倉庫
- 株式会社ミトリ
- 株式会社南組
- みや田横浜店
- 有限会社宮瀨商店
- 学校法人三輪学園
- 株式会社室伏製作所
- 名鉄観光サービス株式会社横浜支店
- 目黒建設株式会社
- モーダルコミュニケーション株式会社
- 森田建設株式会社
- 株式会社森野帆布船具工業所
- 株式会社モンズ
- 八洲学園大学
- 株式会社山口文雄商店
- 株式会社ヤマヤ土建
- 株式会社ユニマツライフ
OCS 第五事業部横浜営業所
- 株式会社横浜アーチスト
- 株式会社ヨコハマ機工本社
- 株式会社横浜興運工業
- 横浜高周波工業株式会社
- 株式会社横浜コンサルティングセンター
- 株式会社横浜造基
- 株式会社横浜断熱
- 横浜中央自動車株式会社
- 株式会社横浜電算
- 横浜ビルドシェア株式会社
- 横浜フリエスポーツクラブ事務所
- 横浜フリエスポーツクラブ
横浜FC東戸塚フットボールパーク
- 株式会社横浜フリエスポーツクラブ
横浜FC・LEOCトレーニングセンター
- 横浜マリノス株式会社
- 医療法人南山会
横浜メンタルクリニック戸塚
- 有限会社吉川工業
- 有限会社ヨシベニ
- 有限会社義雅企画
- 株式会社米川製作所
- 株式会社ラーズ
- 株式会社ラプラス
- 株式会社リブライト
- 株式会社リョウワ
- レヴェックスコンサルタント株式会社
- 株式会社ワイエスシー
- ワイエスシー株式会社
- 株式会社ワイドアルミ
- 株式会社わかば
- 株式会社ワタナベ会計事務所
- 株式会社渡辺管工業
- 株式会社渡辺組
- 株式会社巨製作所

よこはまウォーキングポイント事業について

1 事業概要

健康寿命の延伸を目指し、日常生活の中で気軽に楽しみながら歩数計やアプリをダウンロードしたスマートフォンを持ち歩き、ウォーキングを通じた健康づくりに取り組んでいただく事業です。



2 参加登録者数（令和4年12月末現在）

361,867人

（歩数計：312,377人 アプリ：91,447人（歩数計重複参加者41,957人を含む））

(1) 参加者の年代・性別の内訳（令和4年12月末現在）

○内訳：歩数計

年代	全体	構成比 (%)	男性		女性	
			人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
18歳～39歳	20,343	6.5%	8,056	2.6%	12,287	3.9%
40歳～64歳	106,230	34.0%	41,114	13.1%	65,116	20.9%
65歳～74歳	72,465	23.2%	29,233	9.4%	43,232	13.8%
75歳以上	113,339	36.3%	48,074	15.4%	65,265	20.9%
合計	312,377	100.0%	126,477	40.5%	185,900	59.5%

○内訳：アプリ

年代	全体	構成比 (%)	男性		女性	
			人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
18歳～39歳	15,773	17.3%	5,128	5.6%	10,645	11.6%
40歳～64歳	57,091	62.4%	26,225	28.7%	30,866	33.8%
65歳～74歳	14,466	15.8%	8,743	9.5%	5,723	6.3%
75歳以上	4,117	4.5%	2,343	2.6%	1,774	1.9%
合計	91,447	100.0%	42,439	46.4%	49,008	53.6%

(2) 事業所の参加状況（令和4年12月末現在）

登録事業所数：1,248事業所

歩数計参加従業員数：43,968人

アプリ参加従業員数：4,890人

3 令和4年度の取組実績について

(1) 令和4年度参加者アンケート結果の概要

- ①参加前「運動していなかった」人のうち、歩数計56.8%、アプリ54.8%が、参加後は「運動するようになった」と回答（歩数計はR1年度から4年連続で50%以上）。
- ②参加後「運動するようになった」人のうち、歩数計75.8%、アプリ68.5%が「1年以上」継続していると回答。
- ③参加前にメタボだった人のうち、歩数計9.3%、アプリ10.9%が、参加後「改善」と回答（歩数計はH30年度から5年連続、アプリはR1年度から4年連続で約10%が改善）。

(2) アプリリニューアル（令和4年5月記者発表）

「高血圧の新規発症抑制効果」を受け、アプリで血圧を管理できる機能を追加し、ウォーキングと血圧管理の習慣化を支援。また、参加者からの要望に応え、「ウェアラブル端末」との歩数連携機能の追加や、画面デザインの変更など、「より見やすく使いやすく」を実現。

【参考】主なリニューアル内容

- ・血圧・体重・睡眠時間の入力が可能に
（血圧については一部の通信機能付き血圧計から自動転送も可能）
- ・スマートウォッチ等のウェアラブル端末で測定した歩数のアプリへの連携が可能に
- ・より見やすくわかりやすいデザインに

(3) ENJOY WALKING キャンペーン

高血圧の新規発症抑制効果が確認されたことを受け、歩きやすい秋の季節に楽しみながらウォーキングと血圧対策に取り組んでもらえるよう、「ENJOY WALKING」キャンペーンを7月1日から12月31日の期間で実施。

①アプリ新規登録キャンペーン（7/1～11/30）

アプリに新規登録し、歩数を送信した方全員を対象に、150ptをプレゼント。
⇒5か月で10,419人（月平均2,083人）が新規参加登録

②チーム対抗戦（10/1～10/31）

アプリ参加者同士（2～10人）でチームを組んで1日平均8,000歩を目指すイベントを開催。8,000歩を達成したチームの中から抽選で50チームに商品券をプレゼント。
303チーム、896人が参加。

③歩数計アプリフォトコンテスト

テーマに沿った写真をアプリに投稿してもらい、他のアプリ利用者から「行きたい！」を獲得した上位の方に景品をプレゼント。

【テーマ・投稿期間・投稿数】

- ・「横浜のイメージにピッタリの青を探そう！青い〇〇」（7/1～7/31）、投稿数4,652件
- ・「8月31日は野菜の日！野菜たっぷりメニュー」（8/1～8/31）、投稿数4,845件
- ・「ウォーキング中の空を楽しもう！朝焼け・夕焼け」（10/1～10/31）、投稿数6,109件



「青い〇〇」
第1位の作品



「野菜たっぷりメニュー」
第1位の作品



「朝焼け・夕焼け」
第1位の作品

④「参加者の声」募集（11/1～11/30）

よこはまウォーキングポイントに参加して「良かったこと」「楽しかったこと」「普段の活用方法」を募集し、HPで紹介。歩数計62件、アプリ194件の応募をいただき、HPで紹介させていただいた方の中から抽選で商品券をプレゼント。

⑤血圧を意識した1日の習慣化にチャレンジ

令和4年8月1日～令和4年8月31日の1か月間で、「1日1回以上血圧の入力がある日」が20日以上、または「セルフチェックで1つでも項目にチェックがされている日」が20日以上ある方全員に100ptプレゼント。

(4) ウォーキング・血圧測定習慣化チャレンジ

①個人向けの取組

1日8,000歩を歩くミッションをクリアした人の中から抽選で250名に、測定データをスマホアプリに自動転送できる血圧計をプレゼント。

当たった血圧計を活用して、「はかる」(血圧測定)、「わかる」(セミナー参加)、「かわる」(ウォーキング)を繰り返し、習慣化を促進。

⇒7,468人がミッションに参加し、1,824人が抽選に申込。

⇒オンラインセミナー 第1回(血圧対策)247人、第2回(アプリ使い方)106人参加
アーカイブ視聴 1,000回以上

②事業所向けの取組

YWPの継続参加者に高血圧の新規発症抑制効果が確認されたことを受け、高血圧予防に向けて、ウォーキングと血圧測定の習慣化を後押しするため、市内事業所を対象に実施。

血圧測定ステーションを2年間無償で事業所に設置し、「はかる」(血圧測定)、「わかる」(セミナー参加)、「かわる」(ウォーキング)を繰り返すことで習慣化を促進。

⇒参加申込を受け、8事業所を対象に実施。

(5) 表彰

①個人表彰

令和3年4月1日～令和3年3月31日の1年間で、目標歩数等を達成した方に表彰状や記念品を贈呈。【表彰対象者：9,676人(歩数計：9,488人 アプリ：188人)】

②団体の取組促進

エントリー事業所や地域で活動する団体の取組を募集し、応募団体に賞状を贈呈するほか、特に優れた取組には副賞を授与。各団体の取組をまとめた事例集も作成。

令和4年度は5件の応募があり、3月末に事例集を発行予定。

4 令和5年度以降の取組について

(1) 歩数計からアプリへの移行促進

アプリは歩数計に比べて機能が充実していることに加え、歩数計のように耐用年数による再購入の必要がないことから、継続しやすい仕組みのため、働き世代・子育て世代、スマートフォンを持っている高齢者について、歩数計参加者のアプリへの移行を促進します。アプリ新規参加登録キャンペーン、チーム対抗戦等のアプリ限定イベントの歩数計参加者への周知、スマホの使用方法を分かりやすく説明するイベント等の実施を行い、アプリへの移行を促します。

(2) 新規参加促進・継続支援の継続

歩いて見つけたおすすめスポットや店舗を共有できる「写真投稿」、「フォトコンテスト」など、アプリ機能の活用等による「歩く機会の創出」、「街の魅力の再発見(横浜への愛着感の向上)」、「経済・地域活性化」につながる取組を実施し、引き続き新規参加の促進や既存参加者の支援を継続します。

(3) 事業効果の検証

事業効果が確認できたため、さらに継続して参加した場合の効果等、引き続き事業検証を行っていきます。

(4) ウォーキングと血圧測定の習慣化

令和2年度に公表した「高血圧新規発症抑制」効果を受け、ウォーキングと血圧測定の習慣化を支援する取組を引き続き実施します。

横浜市糖尿病重症化予防ネットワーク検討会 経過報告

1 目的

糖尿病の重症化予防において、発症初期段階からの診診・病診の医療連携や、保健指導・支援につなげることを目的に、新たに患者を支えるためのネットワークを構築するための検討会を開催しました。

2 検討委員

学識経験者、医療・介護関係団体からの推薦 11名

3 開催回数・内容

	経過・検討項目	結果・成果等
令和2年度 (年3回)	<ul style="list-style-type: none"> ○検討会開始前の委員への事前ヒアリング ○医療連携・医療介護連携に向けたネットワーク構築の進め方 ○重症化予防の中心となる対象 ○具体的取り組み（モデル区選定の意見交換） 	<ul style="list-style-type: none"> 課題抽出・整理 ネットワーク図（案）検討 中心となる取組対象の決定 モデル区と取組内容の決定
令和3年度 (年3回)	<ul style="list-style-type: none"> ○各職種の役割や連携に関する意見交換 ○ネットワーク構築を段階的に進めることの意見交換 ○評価指標の検討 ○モデル区の実践報告と市域での人材育成等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 関係者に期待される役割（横浜市版）の確定 ネットワーク図の確定 モデル区の継続決定 市域研修の実施決定
令和4年度 (年3回)	<ul style="list-style-type: none"> ○横浜市での取組について横浜型モデル（全体像）として検討 ○高齢期以外の対象へ広げることについて ○市域での人材育成の検討 ○評価指標の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク図の再確定 横浜型モデル（取組の全体像）の確定 市域研修の実施 事業評価の指標確定 他区への取組拡大 今後の取組

4 今後について

令和5年度より疾患別医療・介護連携事業において、区単位で（可能な区から順次）下記に取組めます。

- (1) 協議組織の設置・会議開催
- (2) 地域資源リストの作成・メンテナンス
- (3) 多職種連携研修
- (4) 事例検討

5 添付資料

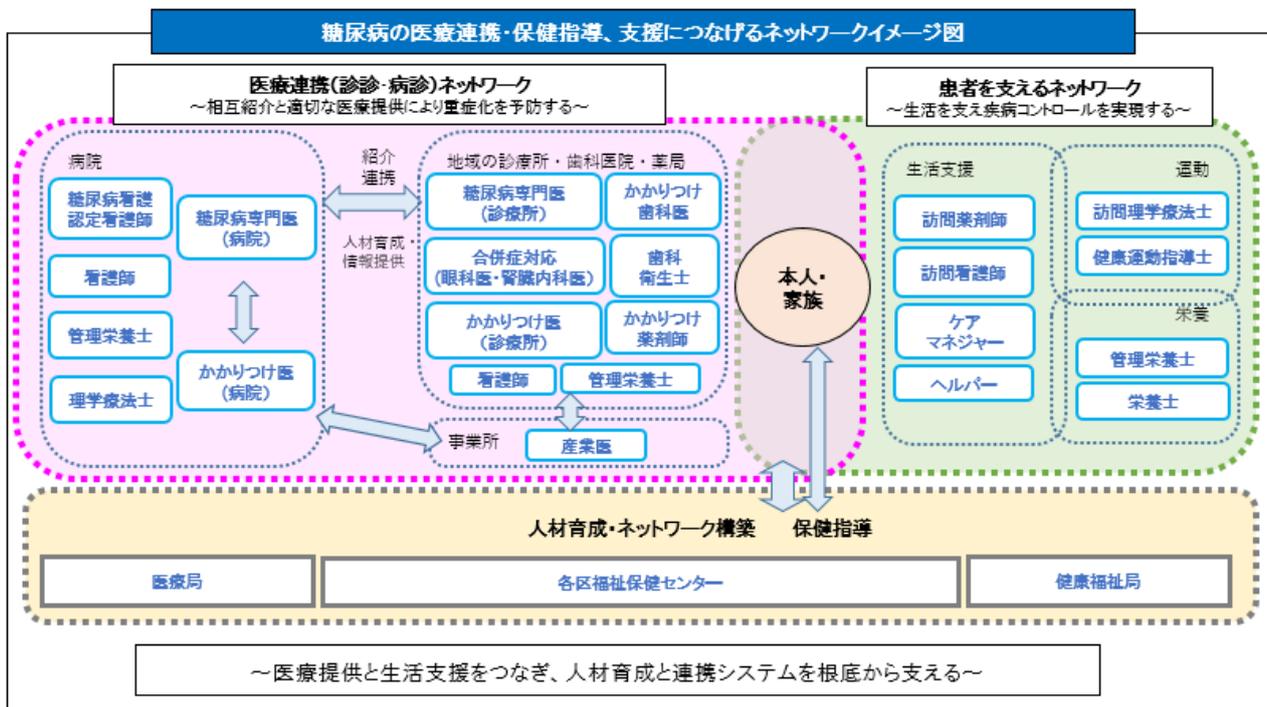
- (1) 糖尿病重症化予防ネットワーク・関係者に期待される役割
- (2) 糖尿病重症化予防 横浜型モデル

糖尿病重症化予防ネットワーク・関係者に期待される役割〔横浜市版〕

1 連携の重要性

糖尿病の重症化を予防するには、適切な時期に、必要な治療、食事・運動・薬等に関する保健指導につながる事が大切です。また重症化するまでに自覚症状に乏しいことから、つながった後にも、中断しやすいという課題があります。

そのため、糖尿病重症化予防を目的とした、医療・保健・福祉・介護等の関係者による患者へのサポート体制を充実し、さらに様々な職種が連携して患者を支える切れ目ないネットワークの構築が重要です。



2 関係者に期待される役割

職種	役割
かかりつけ医 (診療所)	日常的な診察・検査の実施、糖尿病の早期発見 近隣の糖尿病専門医・病院等と連携し、紹介 保健指導上の留意事項の伝達など
糖尿病専門医 (診療所)	糖尿病治療全体の管理、合併症の評価 治療方針の決定 糖尿病のコントロール良好な患者の逆紹介 多職種との連携
かかりつけ 歯科医	糖尿病が疑われる患者の発見、かかりつけ医へ紹介 かかりつけ医との連携 歯周病などの定期検査の実施、治療、療養支援
かかりつけ 眼科医・腎臓内科医	糖尿病が疑われる患者の発見、かかりつけ医へ紹介 網膜症・腎症などの定期検査の実施、治療
かかりつけ 薬剤師	服薬状況の管理・把握、かかりつけ医との連携と薬剤調整提案 広範な生活相談や情報提供 在宅患者における多職種連携
糖尿病専門医 (病院)	糖尿病治療全体の管理、合併症の評価 治療方針の決定 糖尿病のコントロールを良好な状態にして地域に返す 糖尿病教室、教育入院や栄養指導の実施
糖尿病看護認定 看護師(病院)	教育入院での療養指導 患者の療養生活に即した患者支援(生活習慣改善への支援) 合併症の進行度に合わせた自己管理支援
管理栄養士	生活習慣全般理解をベースとした食生活把握 栄養指導により食生活改善へ導く 生活状況に応じた食品の選択や調理方法のアドバイス
歯科衛生士	口腔チェック、口腔ケア指導、歯周病改善指導
理学療法士	患者の身体機能評価に基づいた適切な運動指導 運動の方法や運動量のアドバイス
健康運動指導士	保健医療関係者と連携し、個々の心や体の状態に合わせた安全かつ効果的 な運動を実践
訪問看護師	生活全般の理解・把握に基づいた在宅での療養支援 生活改善、治療意欲の維持支援 医療チームと介護福祉の生活支援の橋渡し
ケアマネジャー	介護の現場での情報をかかりつけ医と共有し、ケアプランを作成 多職種の情報を収集・統合し、生活全般の支援調整
ヘルパー	疾病コントロールに必要な生活全般の援助・家事支援 療養上必要な身体介護、足浴、調理など 生活全般の把握、相談・アドバイス
行政	専門職による集団・個別の保健指導、多職種との連携による療養支援 ネットワーク形成のための枠組み提供と取り組み支援

糖尿病重症化予防 横浜型モデル

横浜型モデルとは、早期発見・適切な受療継続・良好な生活習慣の継続のため、地域の医療・生活支援のネットワーク（下図参照）の取り組みで得られた資源情報やつながりを活かし、本市における多職種で支える地域連携の全体像を示したものです。

■背景・目的

糖尿病性腎症をはじめとする合併症予防・重症化予防は、各自治体で取り組むこととされています。全国の新規透析導入年齢は平均68.16歳（※）であり、高齢期においては介護予防・フレイル対策にも配慮した取組が必要です。糖尿病重症化予防は、早期発見、保健指導と適切な治療継続、医療と生活支援による療養継続支援など、生活状況に合わせたアプローチにより健康寿命を延ばすことを目的としています。

（※令和3年9月3日健康日本21（第二次）推進専門委員会資料より）

■ネットワークで行うこと

～地域に合った形で～

- 1 地域資源の把握と活用
- 2 多職種連携の実践と蓄積(例:事例検討)
- 3 人材の育成(例:研修)
- 4 連携ツールの活用

■取組の考え方

1 切れ目なく支える

- 健康状態の確認・保健指導による生活習慣の改善や糖尿病の早期治療につなぐ
- 治療を中断せず継続することを支援する
- 既存の医療・保健・福祉分野の制度・取組を有効に活用する
- 制度の隙間を埋める、制度をつなぐ

2 多職種の専門性と連携で支える

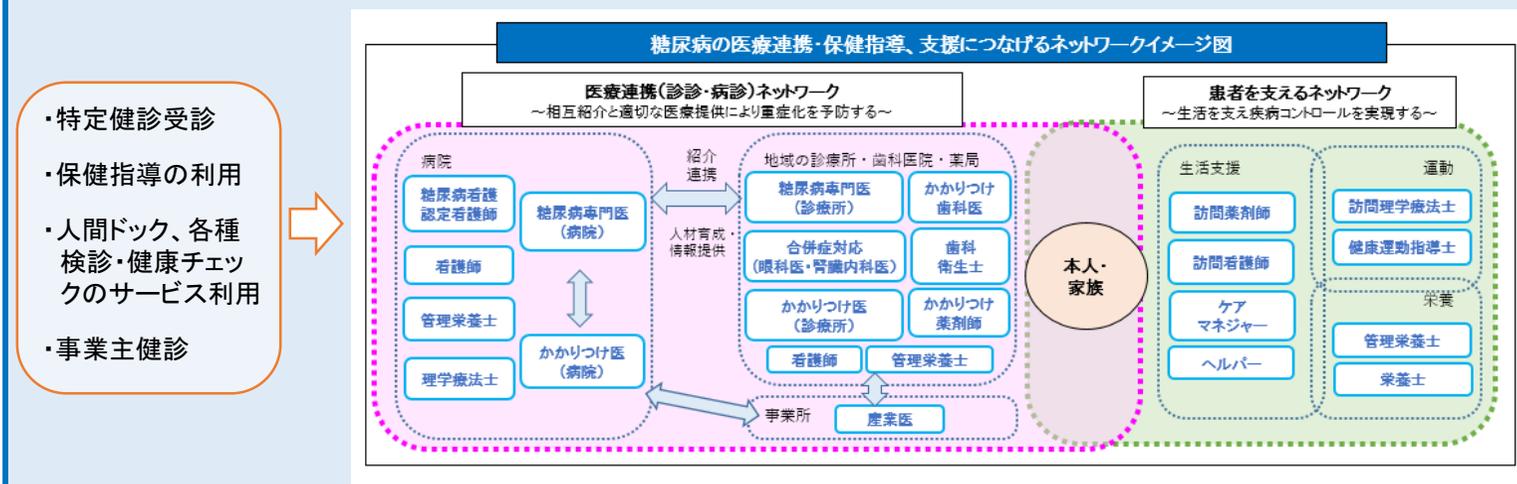
- 患者本人や家族に接する医療・保健・福祉の各職種が関わることで多面的に支える

3 地域で無理なく支える

- 地域資源を活用する
- 地域特性に応じた構築方法と継続しやすいネットワークの形

■全体像

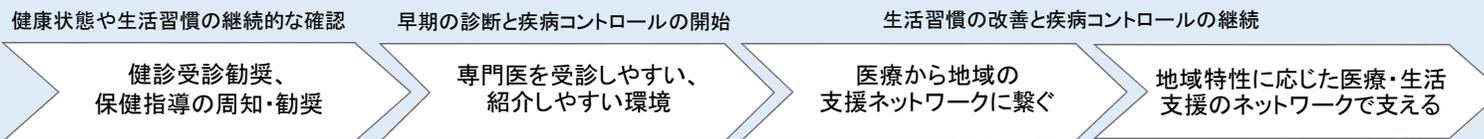
〈地域の医療・生活支援のネットワーク〉*



＜連携のキーパーソン＞

年齢や状態に合わせて 産業医・かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬剤師・訪問看護師・ケアマネジャー等

＜重症化予防の流れ＞



医療・介護のネットワークだけでは難しい治療中断を防ぐ支援(経済困窮・仕事が忙しい・通院困難等)

* ネットワーク立ち上げ時の主な対象：通院中で1型糖尿病を除くHbA1c7.0%以上、療養上の指導・支援が必要なもの。65歳以上を中心に検討を始め、それ以下の年齢層にも広げる。

第3期健康横浜21 策定スケジュール (予定)

資料12

R050329時点

	令和4年度				令和5年度			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
市会					第2回定例会 骨子案	第3回定例会 素案	第4回定例会 パブコム報告	第1回定例会 議案審議
健康横浜21 推進会議		● 9/2		● 3/29	委員改選	● 7月上旬(仮)	● 12月(仮)	
評価策定部会		● 8/1	● 11/30	● 2/15	● 5月上旬(仮)	● 7月下旬(仮)	● 11月(仮)	
主な作業	○最終評価報告書 公表	○健康課題の抽出	○目標・指標と取組 の検討	○骨子案作成	○目標値検討 ○素案作成	○素案確定	○議案エントリー ○パブコム実施 ○原案作成	○市民意識調査 ○策定公表
歯科部会		● 7/13	● 10/24		● 6月(仮)		● 10月(仮)	
主な作業		○骨子案の検討 ○健康課題の検討 ○目標・指標の検討	(7月部会の続き) ○取組内容の検討 ○素案の検討		○素案修正		○原案作成に向け た検討	○策定公表
食育部会		● 7/22		● 1/20	● 6月(仮)		● 11月(仮)	
食環境検討会	● 6/21	● 9/21	● 11/17		● 5月(仮)	● 7月(仮)	● 10月(仮)	
主な作業		○骨子案の検討 ・基本理念、基本目 標、推進テーマ ・目標と指標 ・取組内容	○食環境整備にかか る具体的取組の検討	(7月部会の続き) ○素案原案の検討 ○推進テーマごとの 取組内容の検討	○素案の検討 ○具体的取組の検討		○原案の検討 ○具体的取組の検討	○策定公表
国の動向(予定) 【健康日本21】		8月：次期プラン 検 討開始	10月：指標の検討等 11月：指標の検討、 プラン骨子案等	2月：プラン素案 3月：プラン案の最 終審議	春 都道府県・市町村が健康増進計画を策定 次期プラン公表			
国の動向(予定) 【基本的事項】			8月 最終評価案の最終審議 →次期基本的事項 検討開始		春 都道府県・市町村が基本的事項(横浜市では計画)を策定 次期基本的事項 公表			